

「福井県流域下水道事業 経営戦略」について

【目的】 福井県流域下水道事業（＝九頭竜川流域下水道事業）について、住民の日常生活に欠くことのできない下水道サービスの提供を将来にわたり安定的に継続するため、中長期的な経営の基本計画を策定し、経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図る。

【対象期間】 10年間（令和3年度～12年度）※ ※5年ごとに見直しを実施

1. 基本方針と主な取り組み

基本方針	主な取り組み
<p>○安定した下水道サービスの提供</p> <p>下水道施設の適切な運転管理を図るとともに災害対策を推進することで、安定した下水道サービスの提供を目指す。</p>	<p>【地震対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した処理場施設の更新に合わせた耐震化 ・耐震性能を有していない管路の耐震化 <p>【施設浸水対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川氾濫により浸水する恐れがある施設の耐水化 <p>【危機管理体制の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務継続計画（BCP）や緊急対応マニュアル等の作成・更新 ・他自治体や関係団体等との合同訓練等の実施
<p>○適切なマネジメント</p> <p>計画的な老朽化対策による下水道施設のライフサイクルコストの低減や、広域化・共同化の取組促進等による事業の効率化を目指す。</p>	<p>【九頭竜川流域下水道事業ストックマネジメント計画の策定と実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九頭竜川流域下水道ストックマネジメント計画の策定（令和2年度） ・計画に基づく点検・調査や修繕・改築による予防保全の強化 <p>【広域化・共同化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理業務の共同化等を検討、維持管理費を削減
<p>○経営の健全化</p> <p>財源を適切に確保し、収支バランスに基づく健全経営を目指す。</p>	<p>【収入の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な維持管理負担金単価の設定 ・広報活動を通じた下水道接続促進による収益向上 <p>【下水道資源の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消化ガス発電による動力費の削減継続 ・汚泥の再資源化、有効利用の推進 ・下水道資源の有効活用に関する先進事例等の情報収集・検討 <p>【費用の節減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネや薬品使用料の抑制など効率的な設備の運転 ・計画的な修繕や消耗品の交換による施設の効率的な運用 ・PPP/PFI手法等による民間活力導入の検討

2. 投資・財源計画（収支見込）

○建設に関する投資・財源計画

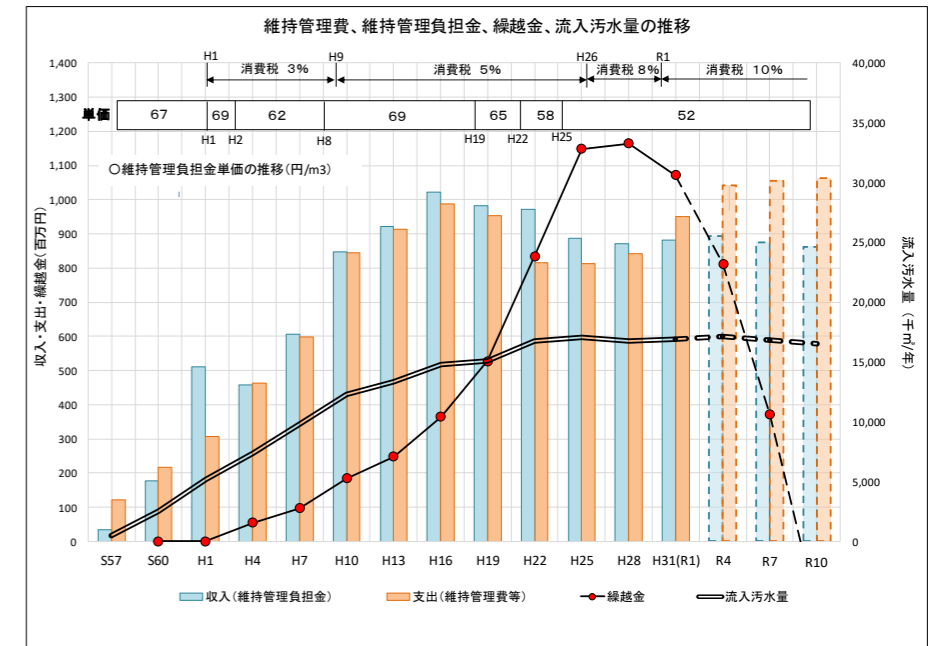
- ・施設等は概成しており、ストックマネジメント計画に基づく長寿命化を図りながら、施設の改築・更新に合わせ、耐震化や耐水化を実施。
- ・国庫補助金、企業債、関連市（福井市、あわら市、坂井市）からの建設負担金を財源に、事業費の平準化を図りながら年間約10億円程度を投資。

○維持管理に関する収支見込

- ・近年、消費税の増税や施設の老朽化、物価の上昇等により維持管理費が増加したが、コスト削減努力や繰越金※の活用等により、平成25年より維持管理負担金単価を据え置き、関連市の負担を軽減。
- ・今後、人口減により流入汚水量が減少し、維持管理負担金（収入）も減少する一方、維持管理費等の支出が増加するため、**支出が収入を上回る傾向が続く見込み**。
- ・現単価を据え置いたまま、収支差額を繰越金で補填する運営では、現在保有する繰越金（約10億円）がR9には枯渇。



一定程度の繰越金を維持しつつ、収支を均衡させる更なる取り組みが必要



※繰越金: 収入から支出を差し引いた金額の累積。下水道施設の大規模修繕、収支差額の補填、突発的な事故や災害対応に対する備えとして維持してきたもの。地方公営企業法を適用した令和2年度からは、事業の運転資金としても使用。

3. コスト削減等の取り組み

これまでも省エネ機器の導入や運転管理の効率化等により維持管理にかかるコスト削減を行ってきたが、今後も更なるコスト削減や収益向上案に取り組む。

これまでの取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ機器の導入 (汚泥脱水機を高効率化し汚泥処分費削減、超微細気泡散気装置に更新し電力料削減 等) ・運転管理の工夫・効率化 (設備洗浄水に井戸水を利用し水道使用料削減 等) ・施設の延命化や適切な時期の改築更新 等



今後の更なる取り組み（案）
<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ機器の導入 (汚泥消化タンク攪拌機更新による電気料削減 等) ・維持管理業務の広域化・共同化 (水質調査業務の関連市との共同発注による諸経費削減 等) ・再生可能エネルギー・未利用エネルギーの活用 等 (太陽光発電による電気料削減、処理水を再利用し水道使用料削減 等)

4. 今後の取り組みの方向性

健全な事業運営に向けて、一層のコスト削減や収益向上に取り組むとともに、維持管理負担金単価を適切に設定することで、一定程度の繰越金を維持しながら収支を均衡させる運営を目指す。